

半分以上の再資源化目標

東日本大震災

災害廃棄物処理にどう臨むか

東日本大震災により宮城県仙台市内で発生した災害廃棄物の発生量は約103万トンと推計されている。同市では津波被害を受けた区域などで発生したがれき類などは、沿岸部の蒲生、荒浜、井土の3カ所に設けた合計約100㌶の仮置き場に搬入し、可能な限り分別・再資源化を図る方針だ。再資源化できない可燃物に関しては場内に仮設の破碎施設・焼却施設を設置して処理を行い、早期処理を目指す。すでに3カ所にそれぞれ設置する焼却施設の設計・建設を手掛ける3社と契約を締結。10月の焼却処理開始を目指すなど、被災市町村の中で先行した取り組みを行っている。

103万円は公共施設は生活系の占燃でみの回収を再開した。併せて家収を再開した。併せて家
除いた市民、事業系のそれき、流木など市が対
庭内で発生したがれきや
すべき廃棄物を合計し
破損した家財を自ら運ん
万立方以上、15万トン弱か
進めており、今月6日
在では3カ所合計で約

で同市が
1年間に処
焼却処理は10月にも開始

当する。これを1年以内に仮置き場に搬入し、3年で処理を終えることを目指す。3月11日に発生後、避難所に避難する市民を早く生活の場に戻すことを優先し、廃棄物処理施設の修繕に緊急に取り組み、同月15日に各区1カ所（計5カ所）に仮置き場を設置した。損壊し倒壊の恐れのある家の解体・撤去の受け付けは先月23日から始めていた。がれきの撤去作業が本格化するのに伴い、3カ所合計約100tに及ぶ仮置き場を設けていく。

被災市町村の対策(1)仙台市

沿岸部に設置された仮置き場では、リサイクルしやすいように分別が行われている



半分以上は「サイクルしたい」と説明する。リサイクルするために分別が重要なとなる。このため、がれきの発生現場で可燃物、不燃物、資源物の3種類に粗分別を徹底。さらに仮置き場に搬入してからは木くず、コンクリートがら、アスファルトがら、自動車、家電4品目、金属、可燃物、粗大ごみ、不燃物、危険物の10項目に分別し

う。ただ、余震が続いている限り、地震による可能性がある。また、分別できず混合廃棄物として残るものなどが予想される以上に多ければ、さらなる対策も考えなければならぬ」と話す。他市町村には先行しているものの、大規模な災害廃棄物への対策はまだ始まったばかりだ。

開始 等の前処理を来月にも本格化させる意向だ。仮置き場の設置に際しては、「発災現場近くが収集効率が良い、収集に伴う飛散防止にもつながる。広大な土地を確保するには平場が良い、被災して近くには人が住んでいないので周辺環境への影響が少ない」という観点から場所を選定した」という。

は宮城県産業廃棄物協会に加盟する地元の産業廃棄物処理業者に委託しており、廃棄物のアロが分別を担当する。

どうしてもリサイクルできないものだけ焼却・埋め立て処分する考え方で、そのために3カ所の仮置き場にそれぞれ焼却プラントを設置する。施設の能力は蒲生と井土が日量約100トン、荒浜が約3000トンで合計5000トン。蒲生、井土は10月、荒浜は12月からの焼却開始を目指しており、破碎

等の前処理を来月にも本格化させ
る意向だ。仮置き場の設置に際しては、「発災現地近くが収集効率が良い、収集に伴う飛散防止にもつながる。広大な土地を確保するには平場が良い、被災して近くには人が住んでいないので周辺環境への影響が少ない、という観点から場所を選定した」という。
遠藤氏は「103万ントン

は宮城県産業廃棄物協会に加盟する地元の産業廃棄物処理業者に委託しており、廃棄物のアロが分別を担当する。

どうしてもリサイクルできないものだけ焼却・埋め立て処分する考え方で、そのために3方所の仮置き場にそれぞれ焼却プラントを設置する。施設の能力は浦生と井土が日量約100トン、荒浜が約300トンで合計500トン。浦生、井土は10月、荒浜は12月からの焼却開始を目指しており、破碎

(取材日・7日)

平成23年6月29日 環境新聞